

全鉄連流通動態調査結果表 平成28年4月分

(28.5.31)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量	
		3月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比
異形棒鋼	東京	8,502	124.1%	55,153	92.8%	55,691	96.4%	7,964	93.7%
	大阪	7,031	128.9%	25,704	76.3%	26,484	82.5%	6,251	88.9%
	愛知	6,230	103.7%	2,833	116.6%	2,554	115.8%	6,509	104.5%
	計	21,763	118.8%	83,690	87.6%	84,729	92.0%	20,724	95.2%
山形鋼	東京	19,413	101.6%	8,931	92.5%	8,716	93.2%	19,628	101.1%
	大阪	19,273	98.9%	10,214	107.9%	10,287	106.4%	19,200	99.6%
	愛知	12,023	97.2%	6,793	105.1%	6,652	97.6%	12,164	101.2%
	計	50,709	99.5%	25,938	101.4%	25,655	99.3%	50,992	100.6%
溝形鋼	東京	14,667	102.1%	5,630	82.9%	5,644	86.9%	14,653	99.9%
	大阪	11,472	110.2%	5,921	78.9%	6,418	99.6%	10,975	95.7%
	愛知	8,379	101.9%	4,066	83.2%	4,647	98.2%	7,798	93.1%
	計	34,518	104.6%	15,617	81.4%	16,709	94.6%	33,426	96.8%
H形鋼	東京	31,353	101.6%	13,432	83.9%	14,314	92.3%	30,471	97.2%
	大阪	43,866	105.6%	23,944	81.2%	27,509	101.3%	40,301	91.9%
	愛知	24,586	98.3%	11,852	99.0%	12,543	101.2%	23,895	97.2%
	計	99,805	102.5%	49,228	85.6%	54,366	98.7%	94,667	94.9%
合 計		185,032	102.0%	90,783	88.8%	96,730	98.1%	179,085	96.8%
コ ラ ム	東京	11,207	105.6%	2,592	75.0%	3,258	113.7%	10,541	94.1%
	大阪	13,170	109.1%	2,423	50.3%	4,289	115.1%	11,304	85.8%
	愛知	2,046	102.0%	1,238	88.3%	1,171	86.0%	2,113	103.3%
	計	26,423	107.0%	6,253	64.6%	8,718	109.6%	23,958	90.7%
軽量C形鋼	東京	3,941	94.1%	1,753	83.2%	2,216	94.0%	3,478	88.3%
	大阪	3,280	106.7%	1,681	86.7%	1,637	94.5%	3,324	101.3%
	愛知	2,883	103.9%	1,183	98.6%	1,198	109.7%	2,868	99.5%
	計	10,104	100.6%	4,617	88.0%	5,051	97.5%	9,670	95.7%
総 計		243,322	103.8%	185,343	87.1%	195,228	95.8%	233,437	95.9%

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。